

【原 著】

海外体験学習を取り入れたグローバル・シティズンシップ
教育の方法と意義

APCEIUと岡山大学の連携によるGCEDプログラムの開発に基づいて

桑原 敏典

Methods and Significance of Global Citizenship Education Incorporating Overseas Experiential Learning
Based on the Development of GCED Program in Collaboration with APCEIU and Okayama University

KUWABARA Toshinori

2023

岡山大学教師教育開発センター紀要 第13号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.13, March 2023

海外体験学習を取り入れたグローバル・シティズンシップ 教育の方法と意義

APCEIU と岡山大学の連携による GCED プログラムの開発に基づいて

桑原 敏典※1

本研究は、海外での体験学習を取り入れたグローバル・シティズンシップ教育の方法とその効果を、高等学校教育機関での実施を前提としたプログラムの開発・実践を通して明らかにしようとするものである。具体的には、韓国の Asia-Pacific Center of International Understanding と岡山大学の連携の下で実施した GCED のプログラムの実践とその成果を検証し、GCED を海外において効果的に展開する方法とその意義を明らかにする。そのために、本研究においては、グローバル・シティズンシップ教育に関する先行研究を整理、分析した。そのうえで、高等教育において期待されるグローバル・シティズンシップ育成のあり方を提示し、それをふまえて取り組んだ実践の分析・評価を行った。分析の結果、数日間の短期のプログラムにおいても、学習者の認識に変化は見られたが、カリキュラムの中の位置づけやプログラムの系統的な配置の必要性といった課題が明らかになった。

キーワード：グローバル・シティズンシップ, 海外体験, シティズンシップ教育, 高等教育

※1 岡山大学学術研究院教育学域

I はじめに：問題の所在

本研究は、海外での体験学習を取り入れたグローバル・シティズンシップ教育（以下、GCED と表記）の方法とその効果を、高等教育機関での実施を前提としたプログラムの開発・実践を通して明らかにしようとするものである。具体的には、韓国にあるユネスコの教育機関である Asia-Pacific Center of International Understanding（以下、APCEIU と表記）と岡山大学の連携の下で 2022 年 12 月に大学院生を対象に実施した GCED のプログラムの実践とその成果を検証し、GCED を海外において効果的に展開する方法とその意義を明らかにする。

グローバル・シティズンシップについては、近年、社会のグローバル化の一層の進展を背景に注目がこれまで以上に集まっている。文部科学省も 2014 年から大学を対象にスーパーグローバル大学事業を、高等学校を対象にスーパーグローバルハイスクール事業（2021 年まで）を実施するなど、グローバル人材の育成は我が国の教育の喫緊の課題となっている。これらの事業を通して多様

なカリキュラムやプログラムが提案される一方で、それらの成果の検証は報告書レベルのものにとどまっており、学術的な検証は不十分であり、GCEDに関する学問的な研究の成果の蓄積は決して多くはない。本研究では、まず、グローバル・シティズンシップ概念や、GCEDの可能性に関する先行研究を検討し、GCEDの目標や原理について整理し、次に、小学校や大学などで実践されているGCEDの取り組みに関する先行研究を検討する。そのうえで、APCEIUと岡山大学の連携の下で実践されたGCEDの取り組みについて、開発の経緯と実践の内容を報告し成果を検証する。

APCEIUは、2000年にユネスコと韓国政府の合意によりソウルに設立された、国際理解とグローバル市民育成のための教育を推進することを使命とする組織である。岡山大学は、2019年10月に、APCEIUとの間で連携協定を締結し、協力してSDGs達成に向けてGCEDとESDの推進に取り組むことになった。この協定は3年後に見直されることになっていたため、2022年度、双方の協議のうえで連携を一層強化するために更新された。APCEIUの使命については、ホームページに下記の3点が示されている¹⁾。

- ・平和の文化は、生命の尊重、身体的、心理的、構造的、文化的、生態的な暴力の拒絶、文化的多様性の尊重、相互理解、寛容、人権、民主的参加、男女平等、持続可能な開発に基づいている。
- ・APCEIUは、国際理解教育(EIU)と地球市民教育(GCED)を推進することにより、平和の文化の構築に貢献する。EIUとGCEDは、学習者が不平等、差別、憎悪、暴力、生態系破壊の根本原因を批判的に分析し、人、社会、生態系への共感を高め、これらの問題に取り組むための連帯と協力の行動に参加できるようにすることを目的としている。
- ・APCEIUはユネスコの後援のもと、EIUとGCEDを中心に、ユネスコ憲章、規範文書、中期戦略で定められたユネスコの目標達成に貢献する。

以上のように、APCEIUは、平和や差別などの問題の解決のため、EIU(Education for International Understanding)やGCEDの推進に取り組み、それらの問題解決に行動できる市民の育成を目指している。具体的には、教授法や教材の開発、教員研修のためのセミナーやワークショップの開催などの活動を行っている。筆者は、2019年にAPCEIU主催の教員研修に講師として参加した²⁾。また、連携協定の内容を協議するために、同年に横井篤文副学長や藤井浩樹教授らとともにAPCEIUを再訪した。さらに、大学院生とともに、APCEIUが毎年開催しているGCEDのための国際会議にも出席をした。連携協定締結により、一層充実した交流が可能になると思われた矢先、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外渡航が困難となり、交流が途絶えかけた。しかし、2021年には、APCEIU、日本国際理解教育学会、岡山大学の共同のもとで、日韓の教員の交流のためのワークショップをオンラインで開催し、2022年度も継続して実施するなど、コロナ禍においても、可能な範囲で研究協力を継続してきた³⁾。本研究で取り上げた2022年12月の実践は、コロナ後を見据えて計画したものであり、APCEIUと岡山大学の間新たな取り組みを模索する中で行われた。その意味で

は、実験的な取り組みであり、試行段階のものである。

本研究では、この2022年12月に開発・実践したGCEDプログラムの成果を検証するとともに、海外での体験学習を含むGCEDプログラムを実践ための方法や意義について考察する。

II グローバル・シティズンシップの定義と育成方法に関する先行研究の検討

1 GCEDの役割と意義

シティズンシップについては政治学等で研究が進められており、シティズンシップ教育についても研究が数多く蓄積されている。しかし、その一方でグローバル・シティズンシップについては、その育成に関わるGCEDに関する研究の蓄積は十分ではなく、教育原理や方法の解明が今後必要とされる状況である。とはいえ、GCEDは、国家を超えたグローバル社会の構成員の育成を目指しているということは確かである。構成員教育としてシティズンシップ教育を捉えた場合、GCEDの困難さは、国家を超えたグローバル社会の存在を理念的には了解できたとしても、それを基盤とした構成員としてアイデンティティの形成が現実的には困難という点にある。そのため、先行研究においては、グローバル市民としての現実的なアイデンティティの育成とは切り離して、理想的なグローバル市民像を想定し、その育成原理が追求されていた。

シティズンシップ教育は構成員教育であるとして、その問題点と課題を明らかにしたのが、池野(2014)である。池野は、第二次世界大戦後においていくつかの国で強化された民主主義的シティズンシップ教育について、社会科を例に、それが、「1つの歴史にもとづいて、地域社会、国家、世界を教え、ローカル、ナショナル、グローバルなアイデンティティを形成し、その国、国民、文化の伝達・理解を通して共有空間の形成に導いた」と述べている。しかし、池野も述べているように、現実には歴史は1つではなく、そのためグローバルなアイデンティティの形成は困難である。そのため、GCEDの形は多様である。その動向を解明したのが、原田(2020)である。原田は、GCEDを、国際理解教育、グローバル教育、シティズンシップ教育それぞれと重なる領域として位置付けた。また、先行研究に示されたGCEDの類型を示しているが、それらは、課題へのアプローチの仕方に違いはあっても、何らかの課題の解決を目指しているという点では共通している。このことから、GCEDの特質は、課題解決に向かう方法にあり、その際のグローバルな視点をどのように設定するかによってアプローチが異なってくるということが言える。このような、GCEDの多様性については、大森(2022)も指摘しており、「成熟へと至るための方途とは、社会改革や1つの態度の習得ではなく、成熟のあり方そのもの多様性を認めることであり、コミュニケーション的な態度の上で思考を紡ぐことであり、そして常に、反省的に教育や啓蒙自体を吟味すること」と述べている。

GCED自体は多様であるが、多様であっても目指す社会のあり方に変わりはない。それは、多文化共生である。北村(2015)は、GCEDは、多文化を受容する共生社会の礎であると述べたうえで、「人権や平和といったグローバルな価値

観を育むためには、異なる国・地域の政治、社会文化、宗教などに対して寛容であることが求められる」と主張している。

さらに、近年は、グローバルとローカルを合わせた「グローカル」という言葉に象徴されるように、グローバルな視点から社会の課題を捉えるだけでなく、ローカルな実践の中で解決していくことが教育に期待されるようになってきている。そのことは、鈴木（2020）も指摘している。そして、多文化共生という視点が地域社会においても重要であることを踏まえ、野山（2015）は、「多様な言語・文化や価値観が共存する今日の地域社会において、他者の言語・文化（価値観）を尊重するとともに、自らの考えも明確に有し状況に応じて表明する力を持つことがより重要になってきている」と述べている。

2 GCED 実践の特質

（1）大学における GCED

大学における GCED に関しては、代表的なものに藤原（2016）がある。藤原（2016）では、大学におけるグローバル・シティズンシップ育成のための取り組みである「海外こども事情 A」という授業における、タイ・スタディツアー・プログラムが検討されている。藤原は、このプログラムの背景として、グローバル・シティズンシップの育成に加えて、アクティブ・ラーニングの学習方法、スタディ・ツアーのプログラム開発、参加者の学びの変容という要素があると述べている。藤原実践については、次章でも詳しく検討する。

高橋（2014）は、主権者育成を大学におけるシティズンシップ教育の目的とし、キャリア形成、実践型の社会参加、政治的リテラシーの育成の三つの要素が大学におけるシティズンシップ教育を構成すると述べている。社会参加をシティズンシップ育成の鍵と捉える考え方は、大学レベルのシティズンシップ教育に共通している。

しかし、社会参加は必須ではなく、大池（2017）では、課題探究的な学習を取り入れることで、グローバル・シティズンシップ育成を目指した英語教育を実践しようとしていた。

西村（2020）では、米国の 4 つの大学の実践が検討されている。西村は、シティズンシップ育成の鍵となるものを市民参加と捉え、グローバルなレベルの市民参加が、大学の教育にどのように取り入れられているかを明らかにしようとした。4 つの大学の取り組みは多様であり、大学の組織的なイニシアティブによってプログラムが展開されているところ、教師主導で展開されているところ、学生主導で展開されているところなど、プログラムのデザインの仕方によってそれぞれが特徴ある実践を行っていた。西村は、市民参加をグローバル・シティズンシップ育成に必要な要素と捉え、大学、教師、学生のいずれかが主体となってそれを進めていくことでグローバル・シティズンシップを育成しようとしていると述べている。

多くの先行研究で市民参加が共通する要素となっているのは、講義室や研究室の中での学び中心の大学教育に実践的な学びを取り入れようとする傾向に、シティズンシップ教育が合致していたということであろう。しかし、グローバ

ルなシティズンシップの育成という点から見ると、藤原の取り組みを除けば、グローバル社会の構成員教育に直接的につながると感じられる実践は少ない。今後、SGU の取り組みに関する研究報告が蓄積されれば、この点について示唆を得ることができるようになると思われる。

(2) 小中高等学校における GCED

高等学校については、SGH の取り組みについての報告が蓄積されているものの、学術的な研究成果は十分とは言い難い。一方、小中学校については、社会科を中心に、GCED に取り組んだ実践がいくつか報告されている。それらの実践に共通しているのは、他者理解を中核とした学習が展開されているという点である。

高・桑原 (2021) では、SGH の取り組みとして、岡山県の岡山学芸館高等学校の実践を分析・検討している。カンボジアの貧困問題の解決を中心とする岡山学芸館高校の取り組みは、参加者全員ではないものの、何名かの生徒が実際にカンボジアに渡航し、各種の現地調査に取り組み、問題解決のための活動計画を立案するものである。生徒は、学習を通して、支援が、支援する側の思いだけで実行されるのではなく、相手のニーズを踏まえたものになっていなければならないということ、カンボジアでの多くの人々との交流から感じ取り、実践していた。

中学校については、迫ら (2016) の報告がある。迫は、グローバル・シティズンシップを育成するために不可欠なものは、社会的背景や価値観が異なる人とコミュニケーションをとるためのツールとなる概念であると主張している。そのような概念を探究する学習が、グローバル・シティズンシップの基盤を作るために不可欠であるとして、よりよい地域社会を残していくために必要なものを考える地方自治に関する学習を提案している。

小学校社会科の実践としては、奥田・岡崎 (2017) がある。奥田・岡崎は、国家の枠組みを超えて、他者と合意可能な意思決定ができる資質・能力を身に付けることがグローバル・シティズンシップには必要であるとして、意思決定型の社会科授業を提案している。具体的には、富山の農業として米作りを続けるべきか、施設園芸農業としてのトマト作りに転換すべきかを議論し、意思決定をする授業を提案している。この実践でも、まずは、農業についての概念の獲得が目指され、それをふまえて、対立する価値観を明らかにしたうえで、意思決定が求められている。

藤原・池田 (2022) では、国際理解教育と地域学習を、国語、社会、図画工作、外国語活動、総合的な学習の時間において教科横断的に実践し、グローバル・シティズンシップの育成を目指した小学校のカリキュラムを展開しようとした。探究的な学習に、国際理解に関わる内容 (食料生産、平和、SDGs など) を組み合わせてグローバル・シティズンシップを育成しようとする取り組みであった。

小学校の外国語教育において、グローバル・シティズンシップ育成を目指したのが、濱 (2022) である。濱は、バイラムが欧州評議会の文書の中で定義し

た、「相互文化的話者 (intercultural speaker)」という概念に注目し、グローバル・シティズンシップ育成に必要な要素として、「個人が社会の中で、他者とさまざまな折り合いをつけて活動する」相互文化的な営みが重要であるとして、異文化体験から自文化を見つめ直す学習を含む外国語学習を提案している。

以上のように、小中高等学校においては、GCED を実践するにあたって、社会的・歴史的背景、文化や価値観の違いを超えて相互理解を深めるために必要な資質・能力を設定し、それを育成することで GCED を実現しようとしていた。具体的に設定される資質・能力は概念といった認知領域のものから、価値観に関わるもの、さらには共感など情緒的なものなど取り組みによって異なっていたが、たとえ、実際に背景、文化、価値観が異なる他者との直接的な接触がなくても GCED につながるような実践を目指している点は共通していた。

Ⅲ 海外体験学習を取り入れた大学における GCED の実践

1 同志社女子大学におけるタイ・スタディツアーの実践

先に取り上げた藤原 (2016) で検討されている、同志社女子大学において実践されたタイ・スタディツアーを核とする GCED の実践は、体験的な学習の中で、実践者として自らの専門性 (教師としての職能) を開発しようとするものであった。

藤原 (2016) では、2005 年、2007 年、2009 年、2011 年、2013 年の実践が報告されている。タイのバンコクやチェンマイでなされたプログラムには 20 名前後の学生が毎年参加しており、その約半数が教員を目指していた。参加している学年は、2、3 年生が中心であったが、4 年生が参加する年もあった。

バンコクを中心とした 2005 年のプログラムでは、バンコク YMCA と連携し、体験学習が企画・実施された。開発途上国における子ども支援と、NGO による絵本プロジェクトなどのプログラムが設定された。学生は、現地で活動している NGO の取り組みを実際に見学したり、現地の子供たちと交流したりすることで、現地で生じている子どもへのケアの必要性やエイズ、観光開発などの問題について理解を深めた。

2007 年以降の 4 回のツアーは、チェンマイで行われた。場所が変更された原因について、藤原はバンコクで生じた政変を挙げている。場所が変更されたことで連携先やテーマの変更は多少あったものの、ツアー自体の目的は変わっていない。具体的には、現地の小学校の他、スラム、エイズの子どもや売春問題に関わる NGO などを訪問したということである。

藤原は、10 日間の現地での体験だけではなく、その前後の学習を含めたほぼ半年にわたる学習過程を、このプログラムと捉えている。そして、体験学習で重要なことが、学習者自身の振り返りであるとして、学びのプロセスの検証を行っている。学習のプロセスにおいて、学習者が自らの学びの文脈や変容を振り返ることで、生き方の追求がなされ、市民性の獲得につながるということである。藤原が学習のプロセスを検証する際に参照したのが、メジローの変容的学習 (transformative learning) であった。変容的学習とは、「他者によって

定義された社会的現実を受動的に受け入れるかわりに、批判的に、省察的に、合理的に意味や目的、価値を交渉させることを学ぶ」おとな期の学習ということである。藤原は、参加者のレポートの分析から、「文脈化された知識や新たな自己の学びの成果として自覚し、それをもとに社会に投企し、試みようとしている」レベルに達したものもいたことを報告している。

海外体験学習として現地での NGO スタッフや子供との交流を含み、学習のプロセスを重視した藤原の取り組みは、講義室や研究室など大学内にとどまりがちな大学の学びにおいて、GCED を展開する方法を見出す糸口を示唆するものである。本研究における取組を分析・検討するにあたっては藤原の実践とその分析を大いに参照した。

2 APCEIU と岡山大学の連携に基づく GCED の実践

(1) GSED プログラム開発のプロセス

今回のプログラム開発は、岡山大学側が研修の趣旨について考えを伝え、それに対して APCEIU 側がコンテンツを提案し、提案に基づいて双方が協議をしながら進めた。プログラムの詳細を決定していく過程の協議には、参加する岡山大学の院生も関わらせることで、主体的な学びを実現させるようにした。

今回の APCEIU と岡山大学の連携に基づく GCED プログラムの開発は、2022 年 10 月に筆者が、APCEIU の教育・研修部門のリーダーに対して、院生が実際に韓国を訪問し、研修を受けることが可能かどうかについて打診したことから始まった。その後、メールでのやり取りによって、時期や具体的な内容について検討を進めた。当初は、今年度、岡山大学と同様に連携協定を APCEIU と結んだ上智大学が計画している訪問に合わせて、1 月初旬に実施することも検討したが、最終的には、それよりも前の 12 月に岡山大学単独で実施できることになった。その背景には、APCEIU 側のスケジュールの都合があった。12 月は、次の年の企画の検討や準備を行うため、研修や会議が比較的少なく、計画を始めた 2 カ月前からであっても実施することができたのである。

APCEIU 側の提案により、APCEIU の施設内での、スタッフによる講演やワークショップだけではなく、APCEIU の施設外での研修をプログラムに取り入れることができた。APCEIU 側からは、北朝鮮との国境にある非武装地帯 (DMZ: Korean Demilitarized Zone) へのツアー、韓国の学校の先生を招いての実践報告会、従軍慰安婦博物館 (正式名称: 戦争と女性の人権博物館) の訪問などであった。11 月には、これらの提案を全て受け入れ、具体的なスケジュールを検討することになった。この段階の細かな交渉は、APCEIU 側の専門スタッフと岡山大学の院生の代表によって行われた。そして、11 月下旬には下記のようなスケジュールが確定した。

1 日目 (12 月 14 日)

- ・ APCEIU の所長による特別講演
- ・ APCEIU 概要についての説明と施設の見学
- ・ APCEIU の教育・研修リーダーによる講演
- ・ GCED に関するワークショップ

2 日目 (12 月 15 日)

- ・ GCED に関するワークショップ (続き)
- ・ APCEIU の教育・研修リーダーによる講演
- ・ 韓国の高等学校教員による実践報告

3 日目 (12 月 16 日)

- ・ DMZ ツアー

4 日目 (12 月 17 日)

- ・ 戦争と女性の人権博物館訪問

5 日目 (12 月 18 日)

- ・ ソウル市内の歴史的建造物・博物館の見学
- (2) 研修プログラムの特質

前節で述べたように、APCEIU 施設でのワークショップを中心とする前半のプログラムと、APCEIU 施設から離れ、韓国の社会的文化的背景を深く理解するための後半のプログラムによって今回の研修は構成されていた。GCED に関する一般的な研修に韓国を深く知るためのプログラムを組み合わせるのは、今回の研修の参加者の構成とも深い関係がある。

今回の研修に参加した大学院生 22 名の内訳は、下記の通りである。

- ・ 岡山大学大学院教育学研究科教育科学専攻 (修士課程)
 - 1 年生 : 9 名 (日本人 5 名, 留学生 (中国) 4 名)
 - 2 年生 : 4 名 (日本人 1 名, 留学生 (中国) 3 名)
- ・ 岡山大学大学院社会文化科学研究科社会文化学専攻博士後期課程
 - 1 年生 : 3 名 (留学生 (中国, ベトナム, ミャンマー) 各 1 名)
 - 2 年生 : 6 名 (日本人 1 名, 留学生 (中国) 5 名)

博士後期課程の院生 9 名のうち、8 名は教育学研究科の修了生である (残りの 1 名も、教育学研究科に研究生として在籍していた)。

後半に APCEIU 外でのプログラムを配置したのは、前半の GCED 全般に関する学習の成果をふまえて、日本人だけではなく留学生にとっても隣国である韓国についての理解を深め、自国と韓国の関係を捉え直したうえで、自分自身の国民としてのアイデンティティとグローバル市民としてのアイデンティティを関連付けさせるためであった。GCED に対する理解を深めるワークショップ等を体験するだけであれば、わざわざ海外で研修を実施する意味はない。今回、わざわざ韓国を訪れ、普段とは異なる環境で研修を体験したことの意義は、次に述べるような点にある。日本人学生にとって、海外に出てマイノリティの立場で研修を体験することはもちろん重要であった。しかし、それ以上に、日本にとって一番近い隣国でありながら、歴史認識問題を含めいくつかの要因により必ずしも有効な関係を構築できていない韓国の状況について実体験をふまえて理解し、日本人または日本国民としてだけではなく、グローバル市民として両国関係を捉え直すという点が重要であった。また、留学生は、普段からマイノリティとしての立場からの学びはできている。もちろん、日本とは異なる慣れない異国で研修を受ける意味はあるが、自国と日本と韓国という三国の関係をふ

まえて、グローバル市民として自分を捉え直すという意味もあった。

このように、今回の研修では、韓国という学びの場と、日本人と留学生がともに学ぶという状況が、プログラムに独自の意味を付加する結果となったのである。

(3) APCEIU 施設内での研修プログラムの実際

前節で示したスケジュールの中のいくつかのプログラムについて、内容をやや詳細に説明する。第1日目から2日目にかけてのプログラムは全て英語で行われた。その中のワークショップでは、まず、次のような課題について考えた。

1. あなたの社会が、近年、教育に関して直面している最も重大な課題は何か。
2. その体験からあなたが得た課題は何か。
3. あなたの社会の教育が、最も緊急に必要としている変化は何か。
4. それらは、GCEDの価値とどのように関連しているか。

5名から6名のグループに分かれて、これらの問いについて検討した。例えば、課題1について、あるグループは下記のような事象を挙げた。

[重大な課題]

- ・講義形式の教師による一方的な説明に終始する授業
- ・定期試験や入学試験
- ・評価システムの問題（ペーパー試験によって測定できない資質があること。例えば、非認知能力、リーダーシップ、積極性、問題解決能力、協調性、寛容さなど）
- ・社会に開かれた教育課程と主体的・対話的で深い学びの実現
- ・異なる文化を尊重する態度や多文化的な体験
- ・コミュニティの中での実践的な学びによる他者との協調や主体性の育成

日本人そして留学生ともに、講義形式の知識注入型の授業形態や試験などの評価システムといった一般的にも指摘されている教育問題を挙げる一方で、それらの教育活動で見逃されている非認知能力をはじめとする近年注目されている資質の育成を課題として挙げている点が注目される。また、社会に開かれた教育課程や主体的・対話的で深い学びなど、学習指導要領で求められている教育課題も取り上げられている。さらには、各自の研究テーマに関連して、多文化教育や、地域社会と教育の関係などにも注目していた。

課題4のGCEDとの関連については、多様性の学びを促す方法の一つとしてGCEDを位置付けたり、テストによる評価に依拠しない教育としてGCEDを捉えたりしていた。

また、GCEDを実践する方法について考える課題にも取り組んだ。その課題の中では、参加者は、GCEDを①どこから始めるか、②優先する領域は何か、③誰が関わるか、④何が障害になるかを考えた。例えば、あるグループでは、下記のように考察し、GCEDのためのマッピングを完成させた。

- ①何から始めるか：マイノリティ（例えば、外国人児童・生徒）を取り残さないようにすること。言葉や概念の教育を誰に対しても保障すること
- ②優先する領域：地域社会あるいはコミュニティでの活動から始める

③誰が関わるか：自治体、協力者（学校とコミュニティ）

④何が障害になるか：空間的に離れていること。情報を共有する機会がないために、利用する可能性がある人が機会を得られないこと

この回答を見ると、参加者が、グローバル・シティズンシップを考える際に、ローカルとグローバルを関連付けて思考していることが分かる。そして、地域の中で、連携できる相手を見出し、GCEDを必要としている人がその機会を効果的に得られるようにしなければならないという点を重視しているという点にも注目すべきである。参加者は、自らを既にGCEDの担い手として位置付け、学び手の状況にも配慮しながらGCEDを実現する方法を考察できていると言える。

さらに、参加者は、GCEDとSDGsの関連について考察する課題にも取り組んだ。課題は、SDGsの17の目標の中からいくつかを選び出し、それとGCEDとの関連について考察するというものであった。例えば、「目標3：すべての人に健康と福祉を」と、「目標11：住み続けられるまちづくりを」を選んだグループは、例えば、目標3については、今まさに人類が直面している新型コロナウイルス感染症の対策について、ワクチン接種に関わる不公平の是正に取り組むべきであると考えた。また、目標11については、学校とコミュニティの協力のもとで構成員の帰属意識を高め、産業の誘致や特産品の開発などを行っていくことを提案した。

以上のようなAPCEIU施設内での2日間のプログラムは、APCEIU側の期待以上の支援により、参加者にとっても十分満足できるものになった。また、参加した院生の主体的・積極的な姿勢は、APCEIUのスタッフからも高く評価された。全て英語による研修であったため、英語が比較的得意でない学生には、最初は発言を控える傾向が見られたが、他の学生の積極的な姿勢に刺激を受けて、後半では自ら発言するようになっていた。

（4）APCEIU施設外での研修プログラムの実際

3日目から5日目は、APCEIU施設外での研修プログラムに参加をした。特に、3日目のDMZツアーと、4日目の戦争と女性の人権博物館訪問は、参加者にとって印象に残るプログラムとなった。

3日目のDMZツアーでは、北朝鮮との軍事境界線の周辺に設定された北緯38度線付近の地域を訪ねた。韓国側においては、民間人出入統制がなされている区域であるため、一般人が軍事境界線付近に近付くことはできない。今回のツアーは、APCEIUの仲介のもと、韓国の民間旅行会社が企画したものだったが、バスに乗って非武装地帯に入る際には、兵士によるパスポートのチェックなどが行われた。ツアーでは、朝鮮戦争の戦跡を訪ねるとともに、ガイドから朝鮮戦争の歴史の経緯、特にその原因と影響について詳しい話を聞いた。また、軍事境界線近くに設置された展望台から北朝鮮を眺めたり、北朝鮮軍が朝鮮戦争の際に作ったトンネルを見学したりした。

朝鮮戦争については、日本人学生も留学生も高等学校までの歴史の授業で学んでいたが、他国のことでもあり詳細な知識は持っていなかった。ガイドの話の中で、戦争と韓国内の政治的状況に深い関係があることを知り、東西冷戦の

中での米ソ対立の枠組みでしかとらえていなかった朝鮮戦争に対する認識が、韓国の社会的歴史的背景を踏まえたものに変化し、より相手（韓国国民）の立場に寄り添ったものになったと思われる。また、研修期間中に北朝鮮からミサイルと思われる物体が発射されたことや、韓国の男性アイドルが兵役についてといった報道があったことと、北朝鮮を自分自身の目で見た体験や戦争のために作られたトンネルに入った体験が重なって、現在でもなお休戦中であるという韓国の実情を改めて実感することができた。

4日目の戦争と女性の人権博物館では、通称、その博物館が従軍慰安婦博物館と言われているように、日本において、一般に従軍慰安婦と呼ばれている方々の歴史をパネルや証言によって展示していた。そこでは、最初、スタッフの方による約1時間の講義を受けた。講義をしてくれたスタッフは、日本の大学院でジェンダーを研究していたことがある方で、日本語で話してくれた。講義は、従軍慰安婦の歴史について、主にジェンダーの視点から読み解いていくものであった。筆者は、以前にもこの博物館を訪れたことがあり、その際にも、別のスタッフの講義を受講したが、その際の話は、日本の戦争責任という視点からであった。今回のジェンダーという視点は、参加した院生らの関心に近いものであったので、慰安婦問題についてより積極的に学ぶことができたと思われる。ジェンダーの視点からとらえた時、慰安婦という用語の使用は不適切であり、性奴隷と呼ぶようになっているということや、慰安婦の問題は現在の女性差別ともつながっているということは、参加した院生のみならず筆者自身にとっても興味深いものであった。その後、館内の展示をオーディオによる説明を聞きながら見学した。生々しい展示は、特に加害者側の立場である日本人学生の心には深く突き刺さったと思われる。

後半の APCEIU 施設外における研修の意義については、先に（2）で言及したが、DMZ も従軍慰安婦の歴史も、日本人学生と留学生、特に、中国からの留学生とでは受け止め方が異なっていた点が興味深かった。DMZ ツアーでの解説は、当然のことながら韓国の立場からなされた。中国は韓国と敵対しているわけではないものの、北朝鮮を挟んだ時の関係は微妙である。訪問してその地にいる韓国と、隣国で関係も深い北朝鮮について、ツアー中、中国の留学生はどのように捉えていたのだろうか。一方、日本人学生にとって、北朝鮮は、今年に入ってミサイル発射実験を繰り返してており、外交上の大きな脅威の一つであり、体制が全く異なる未知の国である。留学生と日本人の学生、それぞれにとっての DMZ 訪問の意味については、今後、後に行ったアンケート調査等のデータ分析を踏まえて明らかにしていきたいが、ガイドの話聞く態度や、映像による朝鮮戦争の解説を聞く様子を見ても、両者の受け止め方に大きな差があったことは容易に想像できた。

また、戦争と女性の人権博物館の訪問の影響は、より複雑であった。この博物館の中では、日本人学生は加害者側に、中国の留学生は被害者側に立つことになった。なぜなら、中国の女性にも慰安婦とされた方がいたからである。スタッフによる講義も展示の解説も、日本人学生は加害者側の子孫として、中国

人留学生は被害者側の子孫として受け止めることになった。普段、一緒に学んでいる場においては、国籍以外に相手との違いを意識することはないが、この学びの場においては、両者の間に正反対の立場という大きな差が生じたのである。筆者自身が以前この博物館を訪問した際は、アジア・太平洋地域の国々、20か国以上から集まった教員と一緒にであった。その際、筆者は、研修に参加している多くのメンバーの国がすべて日本と戦った国であり、日本が戦争の際に多大な被害を与え、多くの国民の命を奪った国であることに気づき、大きな衝撃を受けた。今回、参加した日本人学生も、そのような自分の状況に気付いたはずである。この博物館訪問の意義についても、今後、中国人学生と日本人学生が感想を共有し合う場を設けるなどして、検証したいと考えている。

以上、APCEIU 施設外でのプログラムの実際とその成果について検討をしてきたが、学習者への影響や意義についてはまだ十分な検証ができていない。今後は、アンケートの記述の分析や、今回の研修の振り返りや個別のインタビューなどによるデータ収集をふまえて、詳細な分析を行っていきたい。

IV おわりに：成果と課題

本研究では、海外での体験学習を取り入れた GCED のプログラムの方法と意義を、APCEIU と岡山大学の連携のもとで 2022 年 12 月に実施した研修の検証を通して明らかにした。6 日間に渡るプログラムは、APCEIU のスタッフと筆者と、参加した大学院生らの協議によって計画され、実現した。プログラムは、前半の APCEIU 施設における講義やワークショップを中心とした内容と、後半の APCEIU 施設外における体験的な学習を中心とした内容によって構成されていた。このようなプログラムを、わざわざ海外で行う意義については、次の二点に整理できる。

- ① 海外で学ぶことで、訪問した国と自国の関係をふまえてグローバル・シティズンシップについて考えられること。自国を離れることで、自分の立場をより客観的に、グローバル社会から捉え直すことが可能となる。
- ② 自分をマイノリティの立場におくことで、普段マジョリティの立場で学ぶ時とは異なる視点で課題について考えることが可能となる。

海外での研修は、当然のことながら使用する言語が変わってくる。今回の研修、特に前半の研修は全て英語で行われた。そのため、②に関連して、日本人学生にとっては次のような意義もあったと考えられる。

- ③ 普段使っている母国語ではない言葉でコミュニケーションをとることは、自分の思考をより普遍的に表現する機会となり、通常とは異なる視点から自分の考え方や価値観を見直すことが可能となる。

また、意図的・計画的に設定した状況の他に、今回実施したプログラムにおいては、参加者が日本人と中国を中心とした留学生であったことが功を奏し、計画したプログラムに付加的に独自の意味をもたらした。それは、研修の中で学ぶ対象に対する立場が互いに異なることをより明確に意識するきっかけとなったことである。特に DMZ ツアーにおける北朝鮮や、博物館訪問の際の従軍慰

安婦問題という歴史事象については、日本人学生と中国人学生では正反対に近い立場から、それらの対峙することになった。このことの意義については、より詳細な検討が必要であることは前章で既に述べているが、今回のプログラムの独自性を明らかにするうえでも重要な点であると考えている。

今後、今回の研修プログラムを、教育学研究科のカリキュラムの中に正式に位置づけ、授業科目としていく方向で検討を進めていきたいと考えている。そのためには、今回の研修を中心とする GCED に関する大学院の体系的なカリキュラムの全体像を構想する必要があると考えている。また、発展的な学びの場として、数カ月にわたる APCEIU でのインターンシップも検討し、カリキュラムの中に位置づけていきたい。岡山大学と APCEIU の連携を次の段階へと進めるためにも、より体系的で効果的な GCED 研修プログラムの実現を目指していくことが必要である。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP19H01675 の助成を受けたものです。

参考・引用文献

- ・池野範男「グローバル時代のシティズンシップ教育—問題点と可能性：民主主義と公共の論理—」日本教育学会『教育学研究』81 巻 2 号, 2014 年, pp. 138-149.
- ・大池京子「グローバルシティズンシップを育てる授業実践を目指して—コラボレィティブ・アクティブラーニングをもとに—」『藤女子大学人間生活学部紀要』第 54 号, 2017 年, pp. 117-127.
- ・大森一三「世界市民的教育の理念と啓蒙の課題の解明の試み：ルソーとカントにみるグローバル・シティズンシップ教育の理念の考察」『法政大学文学部紀要』84 巻, 2022 年, pp. 61-70.
- ・奥田貴一・岡崎誠司「グローバル・シティズンシップを育成する小学校社会科・産業学習の授業開発—第 5 学年・農業単元「富山で行われている新しい農業」の場合—」『富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究』第 12 号, 2017 年, pp. 91-103.
- ・北村友人「グローバル・シティズンシップ教育をめぐる議論の潮流」異文化間教育学会『異文化間教育』42 号, 2015 年, pp. 1-14.
- ・高雨・桑原敏典「グローバル・リーダー育成のためのシティズンシップ教育の方法に関する研究—日本の SGH の実践に着目して—」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第 11 号, 2021 年, pp. 117-131.
- ・迫眞也・小原友行・草原和博「グローバルシティズンシップを育む社会科授業の開発—ロールプレイの活用によって価値判断する地方自治の学習を通じて—」広島大学附属東雲中学校『中学教育：研究紀要』47 巻, 2016 年, pp. 15-21.
- ・鈴木敏正「新グローバル時代の市民性教育と生涯学習」『北海道文教大学論集』21 号, 2020 年, pp. 1-15.

- ・高橋進「大学におけるシティズンシップ教育のための予備的考察—グローバル化時代のシティズンシップのあり方を求めて—」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第44号, 2014年, pp.185-189.
- ・西村幹子「アメリカのリベラルアーツ大学におけるグローバルシティズンシップの探求—4大学の事例研究から—」『国際基督教大学学報 I-A 教育研究』62号, 2020年, pp.147-155.
- ・野山広「地域における日本語教育支援と多文化共生—ローカルな視点から捉えるグローバル・シティズンシップ—」異文化間教育学会『異文化間教育』42号, 2015年, pp.45-58.
- ・濱雪乃「外国語教育における相互文化的能力の育成—小学校外国語教育におけるグローバルシティズンシップ教育の展望—」お茶の水女子大学附属小学校『研究紀要』29巻, 2022年, pp.111-122.
- ・原田亜紀子「グローバル・シティズンシップ教育に関する研究動向」『東京大学大学院教育学研究科紀要』59巻, 2020年, pp.197-206.
- ・藤原孝章『グローバル教育の内容編成に関する研究—グローバル・シティズンシップの育成を目指して—』風間書房, 2016年.
- ・藤原孝章・池田花笑子「グローバル・シティズンシップを育む学習活動の成果と課題—小学校におけるESDカリキュラムの実践事例—」『同志社女子大学現代社会学会現代社会フォーラム』18巻, 2022年, pp.18-42.

註

1) APCEIU の下記ホームページ参照。

http://www.unescoapceiu.org/document/a002_en (2023年1月7日最終閲覧)

2) 2019年の時点で19回目となっていた研修(「アジア・太平洋地域国際理解教育のための研修ワークショップ」)は6月20日~28日にかけて, APCEIUを中心に実施された。その目的は, ①EIU/GCEDに関する鍵概念やテーマについての参加者の理解を深めること, ②現代の教育課題の分析を通して, 参加者の絵話文化やグローバル・シティズンシップを志向する姿勢を育むこと, ③参加者がGCEDプログラムを企画し実践するための実践的なスキルを高めることであった。筆者は, プログラムの一部の研修の講師を務めた。

3) 「GCEDのための日韓教員ネットワーク」と名付けられたオンライン研修は, 2021年8月から始まった。日韓双方から合わせて30名の教員が参加し, 研修プログラムを受講した後, 互いにオンラインで連絡を取り合いながらGCEDのプログラムを開発, 実践し, その成果を報告し合った。2022年度も同様の時期に行われた。本事業の企画はAPCEIUが中心になって行い, 参加者の募集等について日本国際理解教育学会と岡山大学が協力した。

Based on the Development of GCED Program in Collaboration with APCEIU and Okayama University

KUWABARA Toshinori *1

This study seeks to clarify the methods and effects of global citizenship education incorporating overseas experiential learning through the development and implementation of a program designed to be implemented in upper secondary school educational institutions. Specifically, this study will examine the practice and results of the GCED program implemented under the collaboration between the Asia-Pacific Center of International Understanding in Korea and Okayama University, and clarify how to effectively develop GCED overseas and its significance. To this end, this study organized and analyzed previous research on global citizenship education. Based on this analysis, we presented the expected global citizenship development in higher education, and analyzed and evaluated the practices that were implemented based on the results of the analysis. The results of the analysis revealed that even in a short-term program of a few days, changes in learners' perceptions were observed, but issues such as the positioning of the program in the curriculum and the need for a systematic arrangement of the program were identified.

Keywords: global citizenship, overseas experience, citizenship education, higher education

*1 Faculty of Education, Okayama University
